

政策整理番号 19

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
------	-----	-------	------------	-------	--

政策番号	2-5-4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化
------	-------	-----	----------------------

施策番号	5	施策名	国際化への対応
------	---	-----	---------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】概ね有効

- ・指標名:国際経済コンサルティングの利用事業所数(達成度A)、宮城県の貿易額(達成度B)
- ・(達成状況の背景)
国際経済コンサルティングの利用事業所数は、戦略事業により集中的企業支援を行ったこともあり、増加した。
宮城県の貿易額は、目標額には達しなかったものの、前年比5%増の733,641百万となった。その要因としては、仙台空港の貿易額が大幅に減少したためである。これは高額の航空機類の輸入が減ったことやエアナックスシステムが導入されたことが影響しているものと思われる。
- ・(達成度から見た有効性)
宮城県の貿易額は、目標額には達していないものの、前年比5%の伸びを確保しており、また海外への販路開拓等を試みている企業の海外での売上の増加、海外企業とのビジネスマッチングが成功し、成約に至った企業もでてきているなど、企業支援の成果がでてきているものもでてきており、有効である。

【政策満足度から】課題有

- ・政策満足度は平成14年度から引き続き50と変わらない。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効

- ・平成16年度の日本の貿易は、輸出が前年比12.1%増の61,169,979百万円、輸入が前年比10.9%増の49,216,636百万円であり、貿易額全体としては前年比8%増の110,386,615百万円となっており、貿易額は引き続き増加している。また県内の貿易額は前年比5%増の733,641百万円である。輸出は、前年比6.5%増の339,619百万円、輸入は3.9%増の393,917百万円となっており、年々貿易額は拡大している。

【総括】

- ・現在、グローバル化が進んでおり、また日本の貿易額は輸出・輸入とも増加している状況にあり、宮城県の貿易額も前年比5%の伸びとなっている。このような中、今後益々県内企業がグローバル化に対応していかなければならないことが想定される。そのために海外展開を考えている企業・海外展開をしている企業を支援することは有効な手段であるといえる。



事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	みやぎグローバルビジネス推進事業	6		
2	重	東アジアとの経済交流促進事業	7		
3	主	上海情報拠点活用事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切

- ・(国)貿易をしやすくしたりする貿易手続き電子化支援や、「ブランド構想」といったものの支援を行っている。
- ・(市町村)情報共有等を行っている。
- ・(県)県内企業のグローバル化に関するニーズの把握等とその実現に向けた機会の創出
- ・(民間団体)JETROにおいては、海外のネットワークを通じての情報提供を行ったり、貿易・投資に関するアドバイスやセミナーの開催を実施している。セミナーの開催等については、協力しながら実施している。
- ・本施策に係る事業群は、上記役割に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切

- ・みやぎグローバルビジネス総合支援事業では、実践グローバルビジネス講座、MBA、グローバルビジネス支援事業を通して情報提供や実際にアドバイザーを派遣するなど、企業のグローバル化対応への側面的な支援を行っている。また、東アジアとの経済交流促進事業においては、実際に中国地域で販売等を考えている企業に商談会に参加していただくことにより、マッチングの機会を提供している。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切

- ・上記のように、みやぎグローバルビジネス総合支援事業では、情報提供、相談に対するアドバイスの提供であるが、東アジアとの経済交流促進事業では、マッチングの機会の提供というように段階に応じた事業展開を実施している。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切

- ・経済のグローバル化が急速に加速しているため、それに対応する必要がある企業支援であるので、社会情勢に適応している。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切

- ・施策重視度70,満足度50であり、乖離幅は20と大きく、県民が必要性を感じており、事業実施が必要である。

【総括】

- ・事業を実施する上で、JETRO等の他機関と役割分担をし協力をし、企業の海外展開への支援を実施することは、より効果的な事業の実施を可能とすることができる。
- ・また、事業については、企業への支援、ビジネスマッチング、情報提供等重複する事業ではなく、ステップアップする事業群となっており妥当である。

施策番号	5	施策名	国際化への対応
------	---	-----	---------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】課題有
 ・施策満足度は、50と昨年度と比較しても変化していない。
 【政策評価指標達成状況から】有効
 ・平成16年度については、緊急経済産業再生戦略事業も実施している関係で、集中的に企業の支援を行った関係もあり、企業コンサルティング事業所数は増加した。
 ・平成16年度は前年度7%増加の746,830百万を目標値には達しなかったものの、実際は前年比5%増加の733,641百万となった。個別に見ると仙台塩釜港、石巻港については、増加しているものの、気仙沼港の輸出が前年比7.1%減少、仙台空港の輸出前年比41.9%、輸入42.3%の減少となったためである。減少要因としては、航空機の輸入の大幅な減少、半導体関連部品の減少やAir-NACCS導入による取扱の変化が考えられる。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・平成16年度の日本の貿易は、輸出が前年比12.1%増の61,169,979百万円、輸入が前年比10.9%増の49,216,636百万円であり、貿易額全体としては前年比8%増の110,386,615百万円であった。また県内の貿易額は前年比5%増の733,641百万円である。輸出は、前年比6.5%増の339,619百万円、輸入は3.9%増の393,917百万円となっており、年々貿易額は拡大している。
 【業績指標推移から】有効
 ・各施策の業績指標も、みやぎグローバルビジネス総合支援事業については、アドバイザーを利用した企業数は飛躍的に増加しており、東アジアとの経済交流促進事業については、参加企業数が倍以上に増加しており、また上海情報拠点活用事業でも利用回数が増加しており、企業の国際化支援としては有効である。
 【成果指標推移から】有効
 ・成果指標としては、宮城県内の貿易額は前年比5%増加と増加傾向にあり、特に中国間の貿易額については前年比14.5%増加となっている。

【総括】
 ・施策の達成度は高いが、施策の満足度は低い状況である。
 ・しかし、支援を必要としている企業へのアドバイス件数や、ビジネスマッチングへの参加企業数、情報拠点利用数も増加しており、企業のグローバル化に取り組もうとしている企業への事業として有効であると言える。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【施策満足度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・満足度はわからないものの、企業コンサルティング件数は、グローバル化に対する企業への支援件数を示すものであり、貿易額は実際に海外との取引をした貿易額を示すもので、どちらも増加傾向となっている。事業の満足度についてはグローバル化を考えている企業への支援という側面であるので、一般県民を対象としている満足度調査に結果が反映されづらいという側面がある。
 【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的
 ・支援を必要としている企業へのアドバイス件数、ビジネスマッチングへの参加企業数も増加しており、業績指標である貿易額、中国との貿易額も増加している。
 【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的
 ・グローバル化が進み、日本における貿易額も年々増加しているしており、また県内の貿易額は前年比5%増の733,641百万円と引き続き増加傾向となっている。業績指標・成果指標も増加傾向となっており、適切である。
 【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的
 ・効率性指標としては、各事業項目として適切である。

【総括】
 ・実際に企業支援によって、海外への販路開拓等を行った企業、売上が上がっている企業も出てきている。また、海外企業とのマッチングが成功し成約に至ったケースがでるなど、事業群による効果は現れている。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

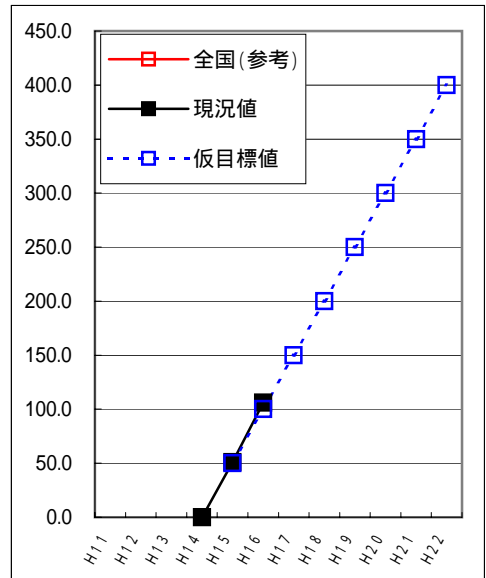
・現在、グローバル化が進んでおり、また日本の貿易額は輸出・輸入とも増加している状況にあり、宮城県の貿易額も前年比5%の伸びと引き続き増加傾向となっている。今後益々県内企業がグローバル化に対応していかなければならないことが想定される。
 ・そのような中、グローバル化を目指す企業を支援することによって、海外販路開拓や海外企業とのマッチングなど、具体的成果も見られている。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
政策番号	2-5-4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
国際経済コンサルティングの利用事業所数		事業所						
目標値	難易度	H17	150		H22	400		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14	-	-	-	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	0	-	-	-	0	51	106	
仮目標値		-	-	-	-	50	100	150
達成度		-	-	-	-	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・平成15年度に新設された国際経済室においては、日本貿易振興会(ジェトロ)と連携して、企業や事業主を対象とした国際経済化を促進するためのコンサルティングを実施することとしていることから、このコンサルティングの結果を指標とする。なお、コンサルティングによる商談の成立件数や起業件数の把握は困難なことから、指標についてはあくまでコンサルティングを利用した事業所数とする。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		76	70	70						
	施策満足度 B	-		50	50	50						
	かい離 A-B	-		26	20	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:A</p> <p>・平成16年度については、緊急経済産業再生戦略事業も実施している関係で、集中的に企業の支援を行った関係もあり、企業コンサルティング事業所数は増加した。</p> <p>・今後もグローバル化が進み、貿易額が大きくなるにつれ、それに関するコンサルティングが引き続き増加するものと見られる。</p>	<p>判定:...</p> <p>・判定不能</p> <p>企業コンサルティング事業所数については、目標値は達成しているものの、施策満足度は、平成14年度から同じ値となっているため、相関関係については検証できないため。</p> <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、・・・(測定不能満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関関係が検証できない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]

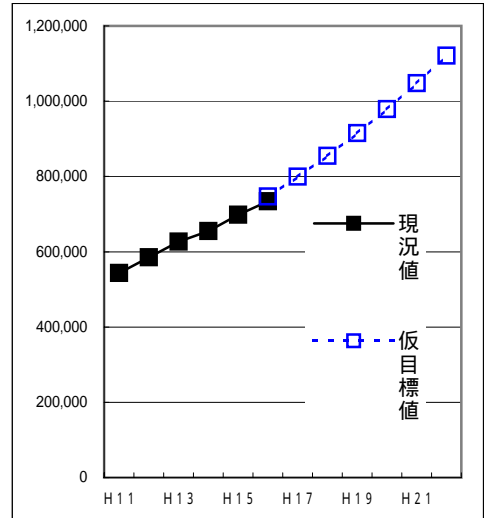
・国際経済の指標として、国際経済コンサルティング利用事業者数を使用することは、県内企業の国際経済の度合いを測るものとして適当である。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
政策番号	2-5-4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
宮城県の貿易額		百万						
目標値	難易度	H17	799,108					
		H22	1,120,791					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	697,972	543,722	584,917	627,190	655,132	697,972	733,641	
仮目標値							746,830	799,108
達成度							B	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・国際経済の指標としては、国際経済コンサルティング利用事業所数を使用することは、県内企業の国際経済への対応の度合いを測るものとしては概ね適当であるが、コンサルティングを利用した事業所数だけでは、「国際化への対応」を実現したかどうかという判断はできない。また、この指標を用いて他の地域との国際化の比較を行うことは難しい。そのため、実際に貿易等をどの程度しているのかという項目からの検証が必要となる。その指標として、宮城県貿易概況で出されている宮城県の貿易額を指標として設定することとした。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		76	70	70					
施策満足度 B		-		50	50	50						
かい離 A-B		-		26	20	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:B ・平成16年度は前年度7%増加の746,830百万を目標値としていたが、それには達していないものの、前年比5%増加の733,641百万となった。個別に見ると仙台塩釜港、石巻港については、増加しているものの、気仙沼港の輸出が前年比7.1%減少、仙台空港の輸出前年比41.9%、輸入42.3%の減少となったためである。その主な要因としては、航空機類の大幅な減少、半導体関連部品の減少、Air-NACCS導入のための取扱の変化が考えられる。 ・現在の経済情勢から見て、今後も各国間の貿易は増加するものと見られ、県内の貿易額についても引き続き増加傾向が続くものと考えられる。	判定:... ・判定不能 施策満足度は平成14年から変化はない。一方施策指標として、今回から宮城県の貿易額を新たに追加したため、指標と満足度との相関関係を測定することはできない。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、…(測定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関関係が検証できない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続
 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・国際化に対応した結果として、貿易額の増加が関係していることから、施策評価指標として貿易額を使用することは妥当である。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 19

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
政策番号	2-5-4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・現在の社会情勢から分かつとおり、グローバル化が加速し、日本の対外貿易の輸出入とも増加している状況にあり、今後益々県内企業がグローバル化に対応していかなければならないことが想定される。そのため、海外展開を考えている企業・海外展開をしている企業を支援することはこの施策群は有効であると言える。
 ・グローバル化を考えている県内企業に対して、必要に応じ具体的な支援を行っていくとともに、情報提供等を行っていくことが必要である。そのためには、県内企業に対しての事業の周知を図るとともに、具体的な相談があった場合には個別具体的に支援していくことが求められる。また、グローバル化のノウハウを企業に蓄積し、体制を整えるためには、1回限りのアドバイスではなく、継続的な支援が求められるものが多い。それに対する支援としては、現在行っている海外販路開拓事業(終期:H17年度)を再構築し、拡充して行っていく必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・企業の海外展開を支援する事業、ビジネスマッチングの機会を与える事業、情報提供等の事業は、企業のグローバル化をそれぞれの段階に応じて支援する内容の事業であり、有効である。
 ・個別具体的な企業相談については、それぞれ必要な段階でその相談内容に応じた専門家を派遣することが求められているため、それぞれの分野・国に強い専門家を派遣できるようすることが必要であり、そのためにはABICやその他機関と連携しながら事業を実施していくことが欠かせない。
 【上記対応により、当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 該当なし

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	----	----	----	-----

【次年度の方向性】
 ・経済のグローバル化は年々加速しており、企業の国際化を促進し、海外展開しようとしている企業を支援することによって、既存の取り組みでは掴むことができないビジネスチャンスの獲得が期待され、企業の業績拡大にもつながる。
 ・企業が必要としている支援は、グローバル化の対応状態によって異なるが、最も必要とされるのは個別具体的な企業にあった支援であり、グローバル化に対する企業のノウハウの蓄積である。その点については、現在再生戦略事業の「海外販路開拓事業」で個別企業に対する集中的支援を行っているが、平成17年度が終期となっている。そのため今後も現在の重点化と同じ施策レベルを維持するためにもこのような事業を拡充し、実施していく必要がある。
 ・また、市場としても今後大きくと思われる中国を中心として商談会等を行っている「東アジアとの経済交流事業」についても拡充して実施していく必要がある。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名【H16決算見込額】	方向性	方向性に関する説明
1	重	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 【14,332千円】	拡大	引き続きグローバル化社会に対応できるように、県内起業者のグローバルなビジネス展開を総合的に支援する。
2	重	東アジアとの経済交流促進事業 【27,321千円】	拡大	東アジアでの展開を考えている企業に引き続きビジネスマッチングの機会を与えることは重要であることから、今後も重点的に事業を実施する。
3	主	上海情報拠点活用事業 【1,000千円】	維持	中国のビジネス拠点でもある上海からの情報提供、企業の足がかりとなる企業間のアレンジ等は必要であることから、今後も事業を継続する。